

施策名	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進		担当部局名	地域経済活性化支援機構担当室
施策の概要	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を推進する。		政策体系上の位置付け	地域経済活性化事業等支援政策の推進
施策の目標 (最終アウトカム)	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。		事後評価実施予定時期	令和3年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	「地域経済活性化支援機構法」第1条	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日 閣議決定) ○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定)	

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
① 地域経済への貢献 投資事業者の①雇用機会の創出・確保、②P/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/s(資本の増強、負債の減少など)の改善に貢献できた割合:80%以上	-	30年度	80%	令和2年度	-	-	-	-	-	・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator:具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、新たなKPIを設定。
2 民間及び地公体、支援機関との連携 民間等と連携して取り組んだ事例の割合:95%以上	-	30年度	95%	令和2年度	-	-	-	-	-	〃
3 民業補完の確保 機構が出資したファンドに係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合:60%以上	-	30年度	60%	令和2年度	-	-	-	-	-	〃
4 特定支援による地域経済への貢献事例の創出 特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成27年度～平成29年度と平成30年度～令和2年度対比で増加した割合:20%以上増加	32件	27年度～29年度	20%以上増加	令和2年度	-	-	-	-	-	〃

定量的指標

定量的指標

5	全国各地での特定支援事例の創出 都道府県ベースでの空白地域の割合:20%以下	-	30年度	20%以下	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
6	地域金融機関の事業性評価の向上 特定専門家派遣により、金融機関の事業性評価のスキルアップに寄与した割合:80%以上	-	30年度	80%	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
7	地域金融機関による自律的なファンド運営 地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営に係るノウハウの移転が図られ、GP出資持分を譲渡した割合:70%以上	-	30年度	70%	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
8	地域金融機関からの出向者等の受入れ 地域金融機関からの長期出向者及び短期トレーニーの受入れ人数:年間30人以上	-	30年度	100%	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
9	地域金融機関へのノウハウ移転 事業再生支援、特定支援、ファンド、専門家派遣などの各業務を通じて、機構が関与した地域金融機関から、ノウハウ移転がなされたと回答があった割合:70%以上	-	30年度	70%	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
10	中小企業等への重点支援 事業再生支援、特定支援、ファンド投資における中小企業等(病院・学校等を含む)の割合:支援割合を90%以上	-	30年度	90%	令和2年度	-	-	-	-	-	-	''
測定指標		目標			目標年度	測定指標の選定理由及び目標水準・目標年度の設定の根拠						
11	出資金を全額維持できる財務状況の確保 (出資金+利益剰余金※)/出資金の倍率1.0倍超 ※過去の国庫納付や配当の実施額控除後	(出資金+利益剰余金※)/出資金の倍率1.0倍超			機構解散時	<ul style="list-style-type: none"> ・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator:具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、新たなKPIを設定。 						

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
1 再生支援決定件数(累計)	47	66	78	82	83	測定指標の前提となる参考値として、地域経済活性化支援機構に改組後(特定支援決定件数は平成26年10月の業務開始後)の業務実績を選定。
2 ファンド設立件数(累計)	36	41	43	46	48	〃
3 特定専門家派遣決定件数(累計)	83	152	160	180	204	〃
4 特定支援決定件数(累計)	23	44	72	96	118	〃

施策に関連する事業 (開始年度)	令和元年度行政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 財政投融资要求(産投出資) (平成27年度)	-	(※)	(※)	(※)	(※)	地域経済活性化支援機構法の改正により、新たにファンドに対するLP出資機能が追加された。地域の活性化に向けた取組みを支援するため、『日本再興戦略』改訂2014等にも掲げられている4類型のファンド(①地域ヘルスケア産業支援、②地域観光・まちづくり活性化、③早期経営改善等支援、④東日本大震災復興・成長支援)に対するLP出資の財源として、要求したもの。30年度に返還済。
計						

(※)自己資金からの使用により、財投については不用扱い